

令和5年度
出資法人経営評価結果報告書

常陸大宮市

目 次

公益財団法人常陸大宮市振興財団	1
一般財団法人常陸大宮市農業公社	7
一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会	13
常陸大宮街づくり株式会社	19
元気な郷づくり株式会社	25
株式会社ふるさと活性化センターみわ	31
おがわ地域振興株式会社	37
常陸大宮市温泉事業株式会社	43

公益財団法人常陸大宮市振興財団

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	理事長 鈴木定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市山方530	電話番号	0295-57-3325	
ホームページURL	hitachiomiya-sinnkouzaidan.opal.ne.jp	E-mailアドレス	hurusato-kousha@minos.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	100,000 千円	設立年月日	平成25年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	100,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	常陸大宮市が推進する豊かな自然と調和した安心・快適な活力あるまちづくりの一端を担い、まちおこし事業の推進及び各施設の一体的管理運営に関する事業を行い、その健全な利用促進を図り、もって地域振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容
事業1 地域振興・活性化事業	50,161	44,001	48,849	常陸大宮市における地域振興・活性化事業
	全体事業に占める割合 40.9%	37.0%	43.3%	
事業2 学術・科学技術振興事業	28,590	31,268	17,571	常陸大宮市における自然及び歴史文化の展示・啓発事業
	全体事業に占める割合 23.3%	26.3%	15.6%	
事業3 食堂運営事業	35,176	37,194	40,801	施設に付随する食堂等を運営する事業
	全体事業に占める割合 28.7%	31.3%	36.2%	
その他 事業	事業1~3以外 8,777	6,474	5,553	事業1~3の管理事業
	全体事業に占める割合 7.2%	5.4%	4.9%	
全体事業	122,704	118,937	112,774	指定管理業務
	全体割合 100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)	
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	125,222	119,876	116,346	△ 3,530
		基本財産運用益	22	12	12	0
		事業収益	118,820	115,315	114,526	△ 789
		受取補助金等	0	0	0	0
		その他収益	6,380	4,549	1,808	△ 2,741
		経常費用	122,704	118,937	112,774	△ 6,163
		事業費	113,928	112,463	107,222	△ 5,241
		管理費	8,776	6,474	5,552	△ 922
		うち役員人件費	433	379	569	190
		うち職員人件費	60,711	57,868	56,248	△ 1,620
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	2,518	939	3,572	2,633
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	72	72	72	0		
当期一般正味財産増減額	2,446	867	3,500	2,633		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	120,141	121,008	124,508	3,500		

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
貸借対照表	資産合計	135,718	126,651	131,095	4,444
	流動資産	34,268	25,685	30,573	4,888
	固定資産	101,450	100,966	100,522	△ 444
	負債合計	15,577	5,643	6,587	944
	流動負債	15,577	5,643	6,587	944
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	120,141	121,008	124,508	3,500
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
市財政関与状況	補助金	0	0	0	0
	委託料	83,830	74,020	66,448	△ 7,572
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	83,830	74,020	66,448	△ 7,572
	市の財政的関与の割合(%)	66.9%	61.7%	57.1%	△ 4.6
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

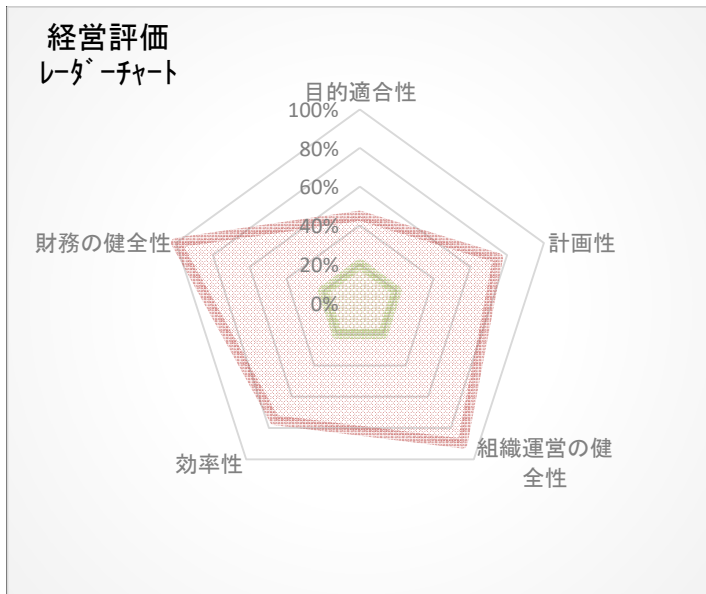
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	84.8%	84.7%	82.2%	△ 2.4
管理費比率	管理費/経常費用	7.2%	5.4%	4.9%	△ 0.5
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.7%	0.7%	1.0%	0.3
人件費比率	人件費/経常費用	49.8%	49.0%	50.4%	1.4
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
流動比率	流動資産/流動負債	220.0%	455.2%	464.1%	9.0
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			増減 (5-4)	増減理由
			市派遣	市OB		市派遣	市OB		市派遣	市OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事	18	0	7	18	0	7	18	0	7	0		
	計	18	0	7	18	0	7	18	0	7	0		
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	2	1	0	0		
	一般職	9	0	0	9	0	0	8	0	0	△ 1	退職	
	嘱託・臨時職員等	21			18			14			△ 4	退職	
	計	32	1	0	29	1	0	24	1	0	△ 5		
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
				0	2	2	5	0	9		49.6歳	0.0千円	
											プロパー職員平均給与(年額)		
											2,558.0千円		

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	9	45.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	15	75.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	18	90.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	15	75.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	20	100.0%
合計	—	20	100	77	77.0%



[警戒指標]

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	複数の施設を管理運営する中で、需要が減少し、当初の設立目的の及ばない施設については検討が必要と考える。
計画性	管理運営施設や収益事業の減少による、中期経営計画の見直しを早急に行う。
組織運営の健全性	経理に関しては、公認会計士による毎月の精査を実施している。また、コロナ禍により自粛していた人材育成に関する研修について、今後は状況を見ながら実施を検討していく。
効率性	業務遂行上必要な役職員数での運営など、更に経費削減に取り組む。
財務の健全性	一部コロナ前には及ばないが、売上は昨年度より増加した。支出の削減、補助金受領等を加え、黒字となった。
総合的評価	社会的ニーズを見極め、弾力的な運営を行いつつ、引き続き維持管理費の節減や利用の促進を念頭においた事業運営を進める。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	指定管理施設運営はおおむね良好に行われているが、本市の観光施設見直しと並行し、当該法人で各施設の運営形態を検討していく必要がある。
計画性	管理運営施設の見直し等の状況を踏まえ、中期経営計画の見直しを早急に行い、健全な経営を維持するように努められたい。
組織運営の健全性	引き続き公認会計士関与による経理の適正化に努められたい。 また今後の状況を見極めながら、引き続き人材育成に向けた研修の実施を検討されたい。
効率性	引き続き効率的な運営、経費削減に努められたい。
財務の健全性	新型コロナウイルス感染症の影響により、以前と比べ事業収益が減じているが、徐々に回復傾向にあるため、アフターコロナの需要を見据えて事業収益増に向けて努められたい。
総合的評価	レストラン山ゆりについては、R5年度より宿泊施設を運営する民間事業者との連携協力により、指定管理料に依存した運営からの脱却を目指して事業に取り組まれたい。 また、指定管理施設見直しが進んでいることから、公益事業を含めた貴財団の在り方については本市と連携し早急に検討する必要がある。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値		
経営目標	事業成果	1	パークアルカディア及び淡水魚館の利用人数	人	49,985	56,078	49,500	56,429	100%	38,000
		2	パークアルカディア及び淡水魚館の事業収益	千円	34,811	41,295	47,145	47,693	100%	29,000
	健全性	1	当期正味財産増減額	千円	2,445	867	1,292	2,532	100%	243.0
		2	流動比率	%	219.9	455.1	300.0	464.1	100%	300.0
	効率性	1	管理費比率	%	7.1	5.4	11.2	4.9	100%	11.5
		2	自己収益比率(※施設管理委託料除く)	%	33.0	38.2	41.3	42.8	100%	43.6
平均目標達成度							100.0%			

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

<p>総合的所見等</p>	<p> <input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する </p>
	<p> ①経営評価得点率は6割以上であるが、運営する公共施設の見直しに伴い、財団の役割は大きく変化していることから、「C 改善措置が必要」とした。 ②事業収益は黒字を確保しているものの、ケビン村や山ゆりなどの収益施設を含めて、その経営は指定管理委託料に依存している状況にある。 ③令和4年度末で淡水魚館が休止、令和5年度6月からはケビン村の運営を民間事業者が担うこととなるなど、財団を取り巻く環境は大きく変化している。 ④次年度以降の指定管理施設の中核となる山ゆりについては、現在、ケビン村を運営する民間事業者から食材供給を請け負っており、令和5年度における経営状況については一定の改善が見込まれるが、今後、公共施設として山ゆりが果たすべき役割について、財団の在り方も含めて、早急に検討していく必要がある。 </p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p> ①次年度以降、山ゆりが指定管理施設の中核となることから、現在の指定管理料依存体質を改善すべく、「メニュー」「価格」「原価率」「広告宣伝」「接客」等について、改善に努めるよう引き続き指導していく。(特に令和4年度については、市の商品券利用等により来店客数は伸びたが、市に依存することなく来店客数を増やせるようにする必要がある。) ②ケビン村への食材提供は今後も期待できるが、一方で店内調理に加え食材準備等に人手が必要となることから、オペレーションのあり方について見直しを図っていく。 ③振興財団における指定管理施設の見直しが進む中、山ゆりの飲食業が主力事業となるなど、公共施設としての位置づけが変化していることから、財団そのものの在り方と併せ、「レストラン山ゆり」としての今後のあるべき姿について、市と連携しながら早急に検討していく必要がある。 </p>

一般財団法人常陸大宮市農業公社

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	理事長 綿引 義久(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部農林振興課	
所在地	常陸大宮市中富町3135-6	電話番号	0295-55-8072	
ホームページURL		E-mailアドレス	nourin@city.hitachiomiya.lg.jp	
資本金(基本財産)	60,000 千円	設立年月日	平成7年2月14日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	83.3 %
	2	常陸農業協同組合	10,000 千円	16.7 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	この法人は、常陸大宮市において農地利用集積円滑化事業その他農業構造の改善を図り、もって農業者の経済的・社会的地位を高めるとともに、遊休農地の利活用、地域農業の振興を推進し公益的役割を持つ農業の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1 農地利用集積円滑化事業	8,470	5,893	1,954	市の農業経営基盤の強化に関する基本的な構想に即して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地利用の集積の円滑化を図る。	
	全体事業に占める割合	39.6%	30.8%		
事業2 農作業の受委託推進事業	104	230	128	農業生産者の高齢化、後継者不足などによる農地の改廃を防ぐため、農作業受託組合を育成し、担い手不足の農家の作業軽減・効率化を進め、農地の維持と農業の振興を図る。	
	全体事業に占める割合	0.5%	1.2%		
事業3 農業機械・施設共同利用推進事業	11,844	12,231	11,105	高能率の農業機械等を整備し、農作業受託組合に農業機械を貸し付け、受託組合員の生産コストを下げ農業経営の安定・経営規模の拡大を促進する。	
	全体事業に占める割合	55.3%	64.0%		
その他事業	996	760	831	農地中間管理機構と連携を図り、担い手への農地集積・集約化と農地の確保に取り組む。また、農業関係機関及び団体と協力し、担い手の発掘に努め更なる事業の推進を行う。事業1~3の管理事業含む。	
	全体事業に占める割合	4.7%	4.0%		
全体事業	21,414	19,114	14,018	指定管理業務	無
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	20,952	18,594	14,264	△ 4,330
		基本財産運用益	19	15	15	0
		事業収益	13,360	11,167	9,194	△ 1,973
		受取補助金等	7,288	7,392	5,036	△ 2,356
		その他収益	285	20	19	△ 1
		経常費用	21,414	19,114	14,018	△ 5,096
		事業費	20,868	18,611	13,498	△ 5,113
		管理費	546	503	520	17
		うち役員人件費	118	77	97	20
		うち職員人件費	2,273	2,201	148	△ 2,053
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	△ 462	△ 520	246	766
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 462	△ 520	246	766		
当期指定正味財産増減額	99	40	△ 3,179	△ 3,219		
正味財産期末残高	119,842	119,362	116,429	△ 2,933		

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
貸借対照表	資産合計		119,842	119,362	116,429	△ 2,933
	流動資産		2,924	2,311	9,974	7,663
	固定資産		116,918	117,051	106,455	△ 10,596
	負債合計		0	0	0	0
	流動負債		0	0	0	0
	うち短期借入金		0	0	0	0
	固定負債		0	0	0	0
	うち長期借入金		0	0	0	0
	正味財産合計		119,842	119,362	116,429	△ 2,933
	うち基本財産への充当額		60,000	60,000	60,000	0
うち特定資産への充当額		15,311	15,311	15,311	0	

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
市財政関与状況	補助金		7,116	7,026	1,548	△ 5,478
	委託料		0	0	0	0
	貸付金		0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0
	市支出金計		7,116	7,026	1,548	△ 5,478
	市の財政的関与の割合(%)		34.0%	37.8%	10.9%	△ 27.0
	市貸付金残高(期末)		0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	

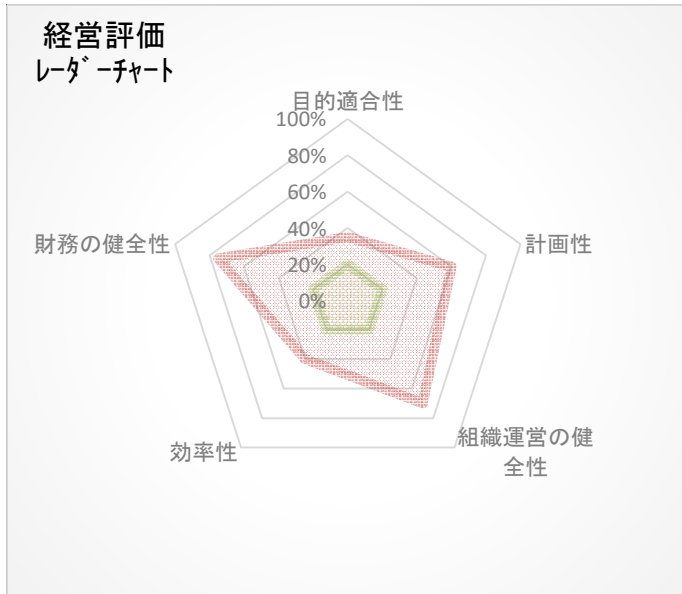
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	2.6%	3.7%	1.1
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	4.9%	3.4%	39.6%	36.2
人件費比率	人件費/経常費用	11.2%	11.9%	1.7%	△ 10.2
自己収益比率	自己収益額/経常収益	65.9%	62.1%	89.0%	26.9
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由
		市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	13	0	0	12	0	0	12	0	0	
	計	13	0	0	12	0	0	12	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	0	0	0	1	1	0	1	1	0	
	嘱託・臨時職員等	1			0			0			
	計	1	0	0	1	1	0	1	1	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				0	0	0	0	1	1		60.0歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	7	35.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	12	60.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	14	70.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	8	40.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	15	75.0%
合計	—	20	100	56	56.0%



[警戒指標]

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立時から農業構造の改善に資する事業として、農地利用集積事業、農作業受委託事業、農業機械・施設共同利用推進事業等の取組は、多様化する地域農業の振興と生産性の向上を図る目的に適合している。しかしながら、現在は事業の終了や一部中止など縮小が進んでいる状況である。
計画性	本市の農業振興に資するため、市の総合計画に基づいて毎年度基本方針と実施計画を策定し、計画的な事業推進に取り組んでいる。令和2年度に中期経営計画を策定し、目標達成に向けて事業を展開する。
組織運営の健全性	当公社の定款及び市の条例等を例とした諸規程等を制定し、健全な組織運営を行っている。また、会計事務所を導入して財務等の透明性の確保に努めている。
効率性	農作業受託組合を支援することで、担い手の確保・育成に取り組むとともに、嘱託職員の雇用で人件費など管理費等のコスト削減に努力し、効率的な事業運営に努めている。
財務の健全性	低金利下における基本財産等の運用益の僅少や受託事業収入等が減少する中、補助金等を原資とした公益事業のため収支均衡を基本的に管理運営費を抑制し、財務の健全化に努めている。
総合的評価	市が策定する人・農地プランに基づき、農地の有効利用と担い手の育成を総合的に推進するため、公社は、農地の集積、農業経営の安定・経営規模の拡大の促進など独自性をもって積極的に事業を展開してきた。しかしながら、現在は各事業が縮小傾向にあることから、今後の在り方や事業の見直しに取り組む必要がある。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業構造の改善に資するという設立目的に沿った事業を展開してきたが、現在は主たる事業であった農地集積事業の終了や農業機械・施設共同利用推進事業の新規取扱い中止など、事業展開としては縮小傾向にある。
計画性	市総合計画に基づいて、農地の集積や集約化などの事業が計画的に行われている。また令和2年度に策定された中期経営計画に沿って事業を展開している。
組織運営の健全性	諸規程等については、市に準じて整備されており組織運営は適正に行われている。
効率性	職員を市から派遣し、かつ農地中間管理事業を活用し、人件費・管理費等の削減に努めている。
財務の健全性	組織の公益性を考慮し収支均衡した運営に努めている。
総合的評価	R4年度をもって農地利用集積化事業が終了したほか、農業機械・施設共同利用推進事業の新規取扱いを中止するなど、事業の縮小傾向を踏まえ、公社自体の今後の必要性について検討を進めていく。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 農地集積面積(農地中間管理事業含む。)	ha	20.0	76.2	40.0	49.1	100%	40
		2 -	-	-	-	-	-	-	-
	健全性	1 自己資本比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100%	100
		2 当期正味財産増減額	千円	△ 363	△ 480	0.0	△ 2,933	0%	0.0
	効率性	1 人件費比率	%	11.2%	11.9%	12.0%	1.7%	100%	1.5
		2 管理費比率	%	2.5%	2.6%	3.0%	3.7%	99.3%	3.0
平均目標達成度							79.9%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割未満であり、主要な事業が終了するなど、今後の会社のあり方に課題が生じていることから、「C改善措置が必要」とした。</p> <p>②事業見直しに伴い市補助金が減額となった影響もあり、経常収益は前年対比76.7%となったが、経常利益はわずかながら黒字を確保している。</p> <p>③主たる事業である農地利用集積円滑化事業は、令和4年度をもって茨城県農地中間管理機構への移管が完了しており、公社事業としては事実上終了している。また、農業機械・施設共同利用推進事業は、令和4年度から新規購入を見送っており、既存貸付機械の償還終了を残すのみとなっている。</p> <p>④市の方針としては、農業公社としての一定の役割は終えたものと考え、今後公社を存続する必要性は低いと判断する旨を公社へ通知している。農業公社においては、これらの状況を踏まえ、今後の在り方について早急に検討を進められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①農業公社設立の主たる目的の一つであった農地利用集積円滑化事業については、茨城県農地中間管理機構への移管が令和4年度で終了しており、他事業の中にも公社において行うべき意義が薄れているものが見受けられる。また、財政面及び人事面の双方が市に大きく依存している状況にあり、今後の自立した経営は困難な状況と考えられる。これらのことを踏まえ、市の方針に基づき、公社の今後の在り方について早急に検討するよう指導をしていく。</p> <p>②公社が現在行っている事業については、それぞれの課題を整理した上で改善策等を検討するとともに、市への移管も含め、農作業の受委託を利用している農家や受託組合員に著しい不利益が生じないように配慮しつつ、円滑な事業継承が図れるよう併せて検討を進めていく。</p>

一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	理事長 菊池勝雄(非常勤)	所管部(局)課	文化スポーツ課	
所在地	常陸大宮市工業団地25番地	電話番号	0295-52-5223	
ホームページURL		E-mailアドレス	email@hitachiomiya-taikyo.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成23年1月5日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	30,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	生涯スポーツ社会の実現に向けたアマチュアスポーツ振興の中核となり、市民の体力の向上とスポーツ精神の高揚を図り、健康で明るく活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	施設管理事業	122,201	124,783	128,775	市民のスポーツ振興・活動の促進、体力づくり・健康増進を目的とする。 事業内容は都市公園・社会体育施設等の管理運営。	
	全体事業に占める割合	83.0%	83.4%	83.6%		
事業2	スポーツ大会等 自主事業	0	0	0	市民のためのスポーツ協会として、所管課・加盟団体と連携し、市民のニーズに応えられるよう事業の計画実施を行う。講習会等の育成事業も展開する。	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3	スポーツ大会等 補助事業	2,153	6,928	8,345	市民の健康な体と心を育てることを目的とし近郊中学校スポーツ大会をはじめ、幅広い年齢層の方が参加できるよう各種大会・教室等も開催していく。	
	全体事業に占める割合	1.5%	4.6%	5.4%		
その他 事業	事業1～3以外	22,932	17,956	16,904	市民のスポーツ振興を目的とする。 事業内容として、地域体育協会育成、優秀選手等表彰、また誘致活動を行いスポーツによる地域の活性化を図る。	
	全体事業に占める割合	15.6%	12.0%	11.0%		
全体事業		147,286	149,667	154,024	指定管理業務	有
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	146,649	144,900	156,333	11,433
		基本財産運用益	4	3	3	0
		事業収益	121,794	120,496	131,569	11,073
		受取補助金等	24,500	24,040	24,040	0
		その他収益	351	361	721	360
		経常費用	147,286	149,667	154,024	4,357
		事業費	126,738	135,628	142,317	6,689
		管理費	20,548	14,039	11,707	△ 2,332
		うち役員人件費	1,208	564	574	10
		うち職員人件費	43,959	45,585	45,393	△ 192
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	△ 637	△ 4,767	2,309	7,076
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 637	△ 4,767	2,309	7,076		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	60,936	56,169	58,478	2,309		

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
貸借対照表		資産合計	89,344	75,992	76,548	556
		流動資産	59,007	44,448	39,769	△ 4,679
		固定資産	30,337	31,544	36,779	5,235
		負債合計	28,408	19,823	18,070	△ 1,753
		流動負債	26,501	15,497	12,823	△ 2,674
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	1,907	4,326	5,247	921
		うち長期借入金	0	0	0	0
		正味財産合計	60,936	56,169	58,478	2,309
		うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
市財政関係 与 状況		補助金	5,830	13,957	17,042	3,085
		委託料	112,293	106,101	112,631	6,530
		貸付金	0	0	0	0
		その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
		市支出金計	118,123	120,058	129,673	9,615
		市の財政的関与の割合(%)	80.5%	82.9%	82.9%	0.1
		市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
		市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

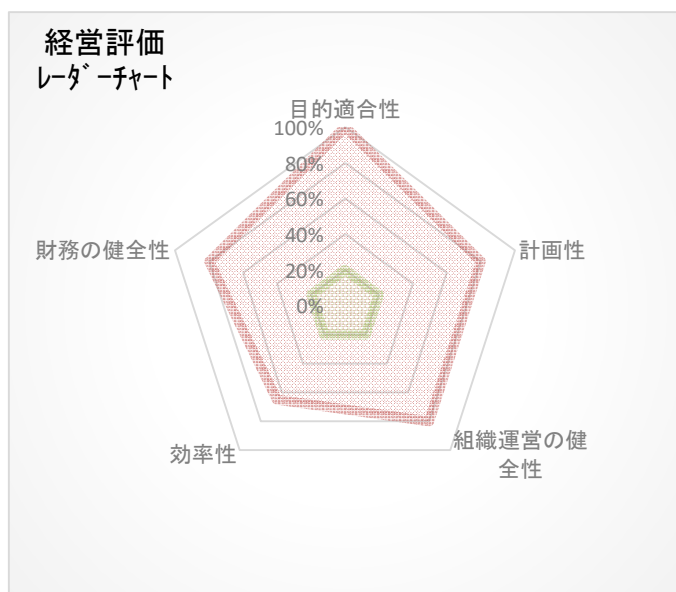
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
管理費比率	管理費/経常費用	14.0%	9.4%	7.6%	△ 1.8
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	2.7%	1.2%	1.2%	0.0
人件費比率	人件費/経常費用	30.7%	30.8%	29.8%	△ 1.0
自己収益比率	自己収益額/経常収益	96.0%	90.4%	89.1%	△ 1.3
流動比率	流動資産/流動負債	222.7%	286.8%	310.1%	23.3
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

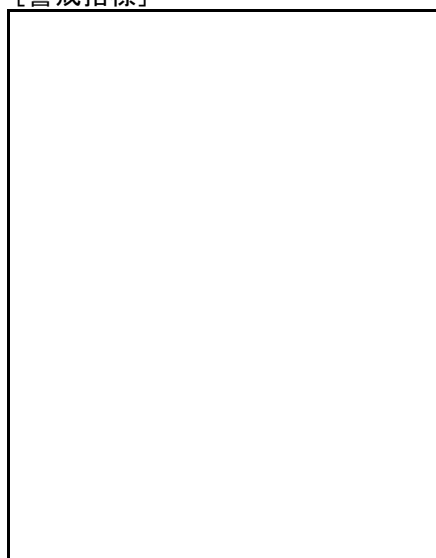
4月1日現在の人員		年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由	
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	新規	
	非常勤理事・監事	17	0	0	16	0	0	17	0		
	計	17	0	0	16	0	0	17	0		
職員	管理職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	
	一般職	3	0	0	4	0	0	4	0	0	
	嘱託・臨時職員等	4			4			4			
	計	10	0	0	11	0	0	11	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				1	3	3	0	0	7	37.3歳	0.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)
											4,522.7千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	20	100.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	16	80.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	13	65.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	81	81.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	これからも生涯スポーツ社会の実現に向け、行政、地域、各種団体と一体となり、本市のスポーツの発展及び市民の健康増進に努める。
計画性	PDCAサイクルを基に業務の改善を図り、常に変化していく社会の状況・ニーズに対応していくために、情報収集を怠らず、先見性を磨き、より求められる計画を立て実行していく。中期経営計画については、実績から改善点を洗い出し、状況に応じて改善していく。
組織運営の健全性	誰もが健康的に働くことのできる環境づくり、またあらゆる事態に対応できる柔軟な人材の育成に努め、健全で強靱な組織作りを進める。
効率性	少子高齢化・新型コロナ・新しい生活様式など、様々な社会問題を考慮し、管理施設を有効的に活用する。
財務の健全性	業務内容の見直しを実施し、経費の削減を図り財務の健全化に努めていく。また老朽化している施設の修繕等について、市と連携を図りながら、指定管理者が担うべき修繕業務を計画的に実施し、経費の配分を考慮して適正な施設管理を推進する。
総合的評価	行政・地域・教育など各種団体と連携を図り、中期経営計画を基に、今年度の事業を展開していく。また本協会に求められている価値を創造する。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当該団体が実施する事業は、生涯スポーツの推進、本市のスポーツ発展及び市民の健康増進に寄与している。今後も新型コロナウイルス感染対策を行いながら、市民のニーズを踏まえた新たな事業を検討していく必要がある。
計画性	コロナ禍における体育施設の運営を見直し、市民参加型の事業やスポーツ教室、競技力向上のための事業を企画し、計画的に推進している。
組織運営の健全性	組織及び財務等に関する規程は適切に運用されている。職員のスキルアップ等の研修もされており、引き続き人材の育成、サービス向上に努められたい。
効率性	施設の管理及び事業運営については、コロナ禍の中、可能な限り適切に行われている。引き続き、経費削減に努めるとともに、利用者サービスの向上を図られたい。
財務の健全性	過去に申告の誤りがあり、追徴で課税があった。今後は、税理士、関係部署との調整を図り、適正な申告、削減に努められたい。また、自主事業を展開し財政負担の軽減に努められたい。
総合的評価	コロナ禍において、新規事業に取り組み、スポーツの振興、施設利用者の増加が図られた。今後も所管課、関係団体等と協議しながら、新たな事業の展開、形態を検討し、引き続き市民の体力向上、健康増進に努められたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2 実績	R3 実績	R4 目標値	R4 実績	達成度 (%)	R5 目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用人数	千人	65	95	72	160	100%	160
		2 事業開催回数	回	4	17	16	20	100%	20
	健全性	1 収支比率	%	99.5	96.8	100.0	101.0	100%	100.0
		2 自己収益比率 ※市補助金返戻金調整後	%	96.0	83.4	85.0	84.6	99.5%	85.0
	効率性	1 施設利用率(1日当たりの件数)	件	8.9	11.0	11.0	12.6	100%	12.0
		2 職員一人当たりの利用者数	千人	6.5	8.7	9.0	14.5	100%	14.0
平均目標達成度							99.9%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

<p>総合的所見等</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する </p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p> ①経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していないことから、総合評価結果を「A おおむね良好」とした。 ②コロナ禍により開催が制限されていた大会やイベントも、各種競技団体との調整により再開されている。今後は、改修した市民球場を活用した新たなイベントの開催など、市スポーツの発展及び市民の健康増進に繋がるよう、積極的な自主事業の実施に取り組まれない。 ③光熱水費等の高騰分は市からの特例指定管理委託料により補てんされているが、こうした支援がない場合、財務に大きな影響を及ぼす可能性がある。 </p> <p> ①各種競技団体主催の大会やイベントが中心となっているが、各施設の更なる有効利用を図るため、自主事業の実施などに取り組むよう指導していく。 ②令和4年度は光熱費、燃料費の高騰分を市が補てんしたが、今後の施設運営においても引き続き光熱費等高騰の影響が懸念されることから、施設利用者の安全・利便性を確保しつつ経費削減ができるよう指導していく。 ③各施設の定期点検を強化するとともに、施設や器具の仕様の際の留意点を施設利用者へ周知することで、施設利用者の安全確保に努めていく。 </p>

常陸大宮街づくり株式会社

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	代表取締役 岡崎 信幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市下村田2387	電話番号	0295-52-4800	
ホームページURL	https://psrlo.com	E-mailアドレス	psrlo@ibarakiken.or.jp	
資本金(基本財産)	700,000 千円	設立年月日	平成5年6月4日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	300,000 千円	42.9 %
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	300,000 千円	42.9 %
	3	高岡 美智子	5,700 千円	0.8 %
	4	有限会社おもちゃのおかざき	5,050 千円	0.7 %
	5	株式会社常陽銀行	5,000 千円	0.7 %
	その他	出資者数:28	84,250 千円	12.0 %
設立目的	環境変化と時代に対応した商業の発展のため、「街づくり会社方式」による地元主導型共同店舗として、買い物に「ゆとり・安らぎ・潤いのある暮らしの広場」を併設した複合的商業施設を建設し、商業をとおし地域社会に奉仕するとともに地元商業者自らの繁栄に寄与するため、ショッピングセンターピサー口を運営する株式会社を設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	テナント賃料等収入	72,415	74,837	74,402	テナント賃貸料、共益費、販売促進費、コミュニティ施設使用料、催事手数料等	
	全体事業に占める割合	73.3%	73.6%	73.0%		
事業2	テナントその他収入	26,304	26,750	27,400	テナント使用の直接経費(電気、水道、下水道、ガス、電話、駐車場代等)	
	全体事業に占める割合	26.6%	26.3%	26.9%		
事業3	直営事業収入	132	96	89	直営店の売上(店舗使用の用度品等)	
	全体事業に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		98,851	101,683	101,891	指定管理業務	無
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	売上高	98,851	101,683	101,891	208
	売上原価	78	59	56	△ 3
	売上総損益金額	98,773	101,624	101,835	211
	販売費及び一般管理費	116,088	114,169	116,912	2,743
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	23,035	27,617	20,706	△ 6,911
	営業損益金額	△ 17,315	△ 12,545	△ 15,077	△ 2,532
	営業外収益	10,419	12,048	18,267	6,219
	営業外費用	0	0	0	0
	経常損益金額	△ 6,896	△ 497	3,190	3,687
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	63	63
	法人税・住民税・事業税	303	303	303	0
	当期純損益金額	△ 7,199	△ 800	2,824	3,624

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	資産	388,891	382,852	406,446	23,594
	流動資産	52,007	56,858	91,081	34,223
	固定資産	336,884	325,994	315,365	△ 10,629
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	223,477	218,239	239,008	20,769
	流動負債	140,887	134,040	43,392	△ 90,648
	うち短期借入金	86,000	83,000	0	△ 83,000
	固定負債	82,590	84,199	195,616	111,417
	うち長期借入金	4,251	3,777	113,302	109,525
	純資産	165,414	164,613	167,438	2,825
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
利益剰余金	△ 33,171	△ 33,972	△ 31,148	2,824	
その他	98,585	98,585	98,586	1	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	貸付金	0	0	110,000	110,000
	その他(分担金・負担金・出資金等)	100	0	0	0
	市支出金 計	100	0	110,000	110,000
	市の財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
	市貸付金残高(期末)	0	0	110,000	110,000
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

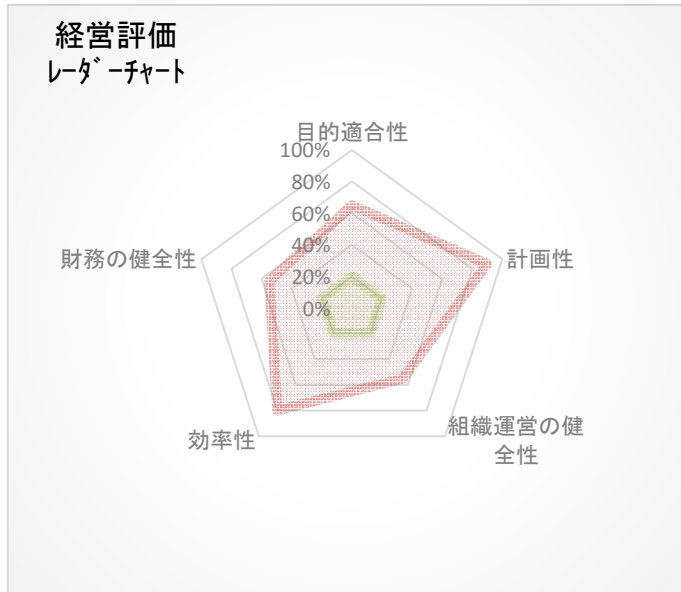
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
役員人件費比率	役員人件費/役員人件費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	23.3%	27.2%	20.3%	△ 6.9
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	117.4%	112.3%	114.7%	2.4
自己資本利益率	当期利益/自己資本	△ 4.4%	△ 0.5%	1.7%	2.2
総資産回転率(回)	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△ 7.0%	△ 0.5%	3.1%	3.6
流動比率	流動資産/流動負債	36.9%	42.4%	209.9%	167.5
借入金比率	借入金残高/総資本	23.2%	22.7%	27.9%	5.2

[組織]

4月1日現在の人員				年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			増減 (5-4)	増減理由
				市源連	市OB		市源連	市OB		市源連	市OB		市源連	市OB			
役員	常勤理事・監事			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	非常勤理事・監事			7	2	0	5	2	0	5	2	0	0				
	計			7	2	0	5	2	0	5	2	0	0				
職員	管理職			2	0	0	1	0	0	1	0	0	0				
	一般職			9	0	0	8	0	0	7	0	0	△1	退職			
	嘱託・臨時職員等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	計			11	0	0	9	0	0	8	0	0	△1				
当期	プロパー職員平均勤続年数	24.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)						
				0	0	1	0	0	1		49.0歳	0.0千円					
											プロパー職員平均給与(年額)						
											4,679.4千円						

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	13	65.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	18	90.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	11	55.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	16	80.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	11	55.0%
合計	—	20	100	69	69.0%



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	定款の目的に則り、地域住民へのよりよい暮らしの総合サポートを実現するため、ショッピングセンターの管理運営を行っている。今後も地域に必要不可欠な存在として時代にあった自己変革を遂げながら、設立目的に沿った事業運営に努めていく。
計画性	令和3年4月に改定したピサー口経営改善計画を改めて見直し、再度計画を修正し、単年度黒字化継続を目指して展開していく。
組織運営の健全性	売上減少に応じた徹底した経費削減策を講じている。更に人事配置や事務処理を含め管理運営も効率化を推し進めていく。
効率性	引き続き、業務委託契約の内容見直しや内製化への検討等に取り組み、徹底した経費削減及び業務の効率化に努めていく。
財務の健全性	市からの支援(貸付金)により、高度化資金の完済及び経営安定化のための運転資金を得ている。しかしながら、利益剰余金はマイナスであり、厳しい財務状況であることから、引き続き経営改善に努め、財務の健全化に向け取り組む必要がある。
総合的評価	地域コミュニティの核として、設立目的に沿った事業運営に努めながら、業務の効率化など経営改善にも取り組んでいる。市からの様々な支援もあり、令和4年度は数年ぶりに当期純損益がプラスとなったものの、依然として厳しい財務状況が続いている。令和5年度には施設内に屋内こどもの遊び場の整備が予定されていることから、引き続き市と連携しながら、財務状況の改善に取り組んでいく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域住民へのよりよい暮らしの総合サポートとして、ショッピングセンターの管理運営を行っており、設立目的に沿った事業運営に努めている。
計画性	ピサー口経営改善計画(平成29年度～令和4年度)に基づき、実施している。今後は、令和5年度に改定する計画に基づき事業の実施を推進する。
組織運営の健全性	売上減少に応じた徹底した経費削減を講じており、事務処理の見直しも行われている。
効率性	業務委託契約を更新時ごとに見直す等、業務は効率的に行われている。
財務の健全性	令和4年度に市からの支援(貸付)を行い、高度化資金の返済を完済した。しかしながら、人口減少や物価高などの影響により、財政は厳しい状況である。
総合的評価	経営環境は、空き区画の解消や事務の効率化など経営改善の取組を行ったり、市からの支援(貸付)を受けているが、非常に厳しい状況にある。しかし、令和5年度に市が施設内に屋内こどもの遊び場を整備することを受け、テナント等の見直しを行い、集客の増加に努めていくなど経営努力する必要がある。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 テナント総売上高	百万円	493	470	500	479	96%	500
		2 来店客数(レジ通過)	千人	327	307	300	326	100%	400
	健全性	1 借入金返済額	百万円	1	3	1	0.4	40%	1
		2 当期純利益	百万円	△ 7	△ 1	1	2	100%	3
	効率性	1 人件費率	%	23.3	27.2	27.0	20.3	100%	20.3
		2							
平均目標達成度							87.2%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率は6割以上であり、当期純損益が黒字転換となったものの、多額の累積欠損金を抱える財務状態の脆弱性から「C 改善措置が必要」とした。</p> <p>②商圈人口が開業当初の18万人から10万人に減少しているが、コロナ禍の行動制限解除に伴う販促事業再開等の影響もあり、来店客数自体は昨年度に比べ増加している。</p> <p>③市からの支援による既存借入金の借り換えや運転資金調達により、資金繰りは改善されている。また、事業の一部見直しやひたまる商品券事務受託等により営業外収益が増となったことから、単年度収支が黒字へと転じた。しかしながら、これらの要因は一時的なものであり根本的な改善とはなっていない。電気料金や燃料費高騰により光熱費が高止まりするなど、今後の損益等に影響を与える可能性があり、依然として厳しい財務状況となっている。</p> <p>④同社が運営するショッピングセンター「ピサー口」は本市のまちづくりに不可欠な施設である。令和5年度には施設内に屋内こどもの遊び場をオープンさせることから、市と連携し誘客に繋げるための各種施策に取り組むとともに、引き続き財務状況改善に向けた取組に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①R4年度は単年度収支が黒字へと転換したものの、依然として厳しい財務状況にあり、今後も燃料費等高騰による影響や市への借入金償還が控えている現状から、引き続き経営改善に努めていく必要がある。令和5年度に屋内こどもの遊び場がオープンすることから、相乗効果を図るため、1店舗しかない飲食店の更なる誘致や新規のテナント誘致等に積極的に取り組み、テナント賃貸料収入及び来店客数の増に繋げていくよう指導していく。</p> <p>②施設の老朽化が進み、冷房の故障や雨漏りなどが発生しているため、施設の再点検を行い、今後の対応について、市、関係者等で協議を行っていく。</p> <p>③ショッピングセンター「ピサー口」は本市のまちづくりに不可欠な施設であることから、市による支援を継続して実施していく。</p>

元気な郷づくり株式会社

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部 商工観光課	
所在地	常陸大宮市岩崎717番地の1	電話番号	0295-58-5038	
ホームページURL	http://www.michieki-hitachiomiya.jp/	E-mailアドレス	info@michieki-hitachiomiya.jp	
資本金(基本財産)	90,000 千円	設立年月日	平成27年7月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	70,000 千円	77.8 %
	2	常陸農業協同組合	5,000 千円	5.6 %
	3	株式会社常陽銀行	2,500 千円	2.8 %
	4	株式会社筑波銀行	2,500 千円	2.8 %
	5	茨城県信用組合	2,500 千円	2.8 %
	その他	4事業所	7,500 千円	8.3 %
設立目的	産業、観光、交流等における地域連携の拠点である道の駅の運営を通じて、常陸大宮市の魅力あふれる多様な地域情報を発信し、交流人口の拡大を促進するとともに活力ある地域の創生を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	直売所運営	215,697	232,642	75,911	特産品、土産品、工芸品等の販売 * 地場産品の販売促進
	全体事業に占める割合	57.1%	56.6%	27.0%	
事業2	フードサービス	123,479	138,305	164,458	飲食店運営、加工品製造販売 * 常陸秋そばや地元農場ミルクなど地場産品を活用
	全体事業に占める割合	32.7%	33.7%	58.5%	
事業3	施設貸出し	3,271	1,088	5,138	BBQ施設、体験農園、多目的室等の施設提供 * 観光・交流、地域連携の促進
	全体事業に占める割合	0.9%	0.3%	1.8%	
その他事業	事業1~3以外	35,286	38,821	35,748	テナント手数料、自動販売機設置手数料、道の駅グッズ販売、指定管理業務収入等 * 施設利便性向上、情報発信
	全体事業に占める割合	9.3%	9.4%	12.7%	
全体事業	377,733	410,856	281,255	R4年度から純額表示 総額表示であれば480,440千円	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理業務	有

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	売上高	377,733	410,856	281,255	△ 129,601
	売上原価	216,100	234,223	79,346	△ 154,877
	売上総損益金額	161,633	176,633	201,909	25,276
	販売費及び一般管理費	158,302	158,049	172,674	14,625
	うち役員人件費(原価計上分含む)	530	390	530	140
	うち職員人件費(原価計上分含む)	107,818	105,783	111,789	6,006
	営業損益金額	3,331	18,584	29,235	10,651
	営業外収益	3,820	1,135	1,451	316
	営業外費用	16	27	20	△ 7
	経常損益金額	7,135	19,692	30,666	10,974
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	1,662	6,319	8,232	1,913
当期純損益金額	5,473	13,373	22,434	9,061	

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	資産	148,195	170,511	199,393	28,882
	流動資産	143,982	166,207	195,444	29,237
	固定資産	4,213	4,304	3,949	△ 355
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	45,184	55,927	64,175	8,248
	流動負債	45,184	55,927	64,175	8,248
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	103,011	114,584	135,218	20,634
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
	利益剰余金	13,011	24,584	45,218	20,634
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	11,204	11,204	9,091	△ 2,113
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	11,204	11,204	9,091	△ 2,113
	市の財政的関与の割合(%)	3.0%	2.7%	3.2%	0.5
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.5%	0.4%	0.5%	0.1
人件費比率	人件費/売上高(総額表示)	28.7%	25.8%	23.4%	△ 2.4
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高(総額表示)	41.9%	38.5%	35.9%	△ 2.6
自己資本利益率	当期利益/自己資本	5.3%	11.7%	16.6%	4.9
総資産回転率(回)	売上高(総額表示)/総資産	2.5	2.4	2.4	0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高(総額表示)	1.9%	4.8%	6.4%	1.6
流動比率	流動資産/流動負債	318.7%	297.2%	304.5%	7.3
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

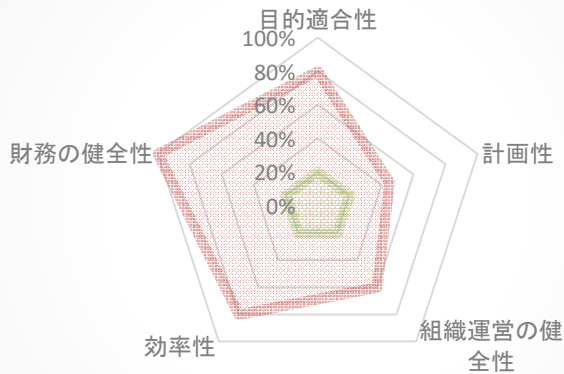
[組織]

4月1日現在の人員		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由	
		市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB					
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤理事・監事	8	0	1	8	0	1	8	0	1	0	
	計	8	0	1	8	0	1	8	0	1	0	
職員	管理職	1	0	0	2	0	0	1	0	0	△ 1	退職
	一般職	13	0	0	12	0	0	10	0	0	△ 2	退職
	嘱託・臨時職員等	42	△	△	39	△	△	43	△	△	4	新規採用
	計	56	0	0	53	0	0	54	0	0	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				1	3	2	3	2	11		47.0歳	0.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											3,038.7千円	

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	16	80.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	9	45.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	12	60.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	16	80.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	20	100.0%
合計	—	20	100	73	73.0%

経営評価
レーダーチャート



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	産業・観光・交流等における拠点としての道の駅運営の役割を担い、地域の情報発信や交流人口の拡大という点で十分な効果を発揮している。
計画性	オープン以来単年度の計画は策定しているものの、中期的な視点での計画策定による方向性の見直しなどPDCAサイクルを確立していく必要がある。
組織運営の健全性	担当部門ごとに専門性はあるものの、部門交互による支援体制を整えていく必要がある。
効率性	各経営指標をもとに各部門リーダーの意識向上を目指し、全職員が数字へのこだわりを持つ。
財務の健全性	収益面での安定化を図るため、直売所運営やフードサービスなどの主要部門での収益向上を目指していく。
総合的評価	収益面では安定化は図られてはいるものの、今後の方向性を含め計画の策定や内部体制の強化を課題として取り組んでいく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	道の駅常陸大宮の施設運営を通じて、地域の情報発信や交流人口の拡大に十分に貢献していると考えられる。
計画性	社員が共通で目標をもち、安定的な道の駅経営を行っていくため、指定期間ごとの中期的な経営計画を策定されたい。
組織運営の健全性	OJTなど現実的かつ実効性のある手段を基本として、各部門における知識技術の向上に努められたい。
効率性	各部門ごとの売上目標や損益分岐点を具体的に見える化するなど社員の意識向上を図ることで、効率性の改善に努められたい。
財務の健全性	開業以来、過去最高の経常利益を計上している。引き続き、収益向上による経営安定化と地域振興などの公益的な役割を担うバランスを考慮しながら、健全な財務の運営に努められたい。
総合的評価	開業から8年目を迎え、多様な地域交流の拠点としての役割を担いつつ、収益を維持している。今後も社会情勢の影響に柔軟に対応し、社員一丸となって協力しながら、引き続き利用者に親しまれる施設運営に努められたい。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
事業成果	1 施設利用者数 (レジ通過者数)	人	476,430	501,765	519,000	558,710	100%	520,000	
	2 売上高 (テナント除く純売上)	千円	377,733	410,856	430,899	480,440	100%	430,000	
	健全性	1 経常利益	千円	7,135	19,692	21,201	30,666	100%	21,000
		2 利益剰余金	千円	13,011	24,584	38,016	45,218	100%	50,000
	効率性	1 労働分配率 (人件費/売上総利益(売上—原価))	%	67.0%	60.1%	59.7%	55.6%	100%	59.0%
		2 販売管理费率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	41.9%	38.5%	38.5%	35.9%	100%	38.0%
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していないことから、総合評価結果を「A おおむね良好」とした。</p> <p>②コロナ禍における行動制限が解除された影響もあり、来場客数の回復が進んでいる。ひたまる商品券など各種商品券の取扱いや各種イベントの開催、外部へのPR活動等積極的な取組により、例年伸び悩む7月や冬季での売上高が予想を上回る結果となった。本年度全体での売上高は前年対比116.9%となっており、さらに経常利益については前年対比で155.7%と大幅な伸びとなるなど、過去最高の利益を計上した。</p> <p>③燃料費高騰の影響もあり光熱費が大きく増加するなどマイナス要因もあるが、全体を通して財務状況に大きな問題はないと思われる。しかしながら、長年の課題である中期経営計画が未だ策定されていない。今後、様々な社会情勢の変化に対応しながらの施設運営や健全経営により更なる売上高等の向上を目指し、中期的視点により取り組んでいく必要があることから、早急に中期経営計画を策定されたい。</p> <p>④これまでの観光における休憩での立ち寄りだけでなく、周辺環境の景観や遊具利用等レジャー目的の来場客も多くみられるなど、交流人口の拡大促進を目的とする施設管理運営方針に則した状況がみられるようになっている。当施設は、本市のシティーセールスの場として重要な役割を担っていることから、引き続き、市と連携し、産業・観光交流等に係る地域連携拠点としての施設運営に取り組まされたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①道の駅常陸大宮は、市のシティーセールスの場として、重要な役割を果たしており、今後も地域経済の発展、交流人口の交流等に貢献できるよう、市と同法人間で連携を図っていく。</p> <p>②光熱費・燃料費高騰の影響は避けられないが、当社の売上高が順調であることから、現段階ではこれらのコストを吸収できている。今後も来場客数の維持・増加をはかるべく各種イベントの開催強化などについて、市と同法人間で連携しながら取り組んでいく。</p>

株式会社ふるさと活性化センターみわ

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市鷺子272番地	電話番号	0295-58-3939	
ホームページURL	https://miwa.s55.biz	E-mailアドレス	hokutosei-3939@ab.wakwak.com	
資本金(基本財産)	61,950 千円	設立年月日	平成6年12月9日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	48,600 千円	78.5 %
	2	常陸農業協同組合	3,200 千円	5.2 %
	3	常陸大宮市森林組合	2,000 千円	3.2 %
	4	ビジョン株式会社	2,000 千円	3.2 %
	5	美和物産センター北斗星直売所出荷者連絡会	1,150 千円	1.9 %
	その他	10件	5,000 千円	8.1 %
設立目的	農林業等地場産業を促進し、地域経済の安定向上に資するため、道の駅みわの運営を通じて、生産体制の強化、産物の加工商品化及び販売並びに文化遺産の保存・展示、観光相談案内を行い地域振興に努める。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	野菜直売部	317,947	308,642	240,589	地元生産者の生鮮野菜、花き及び仕入れ食品・野菜・果物などの販売(R4より純額表示)
	全体事業に占める割合	78.6%	77.5%	72.4%	
事業2	飲食店の経営(フードコート含む)	60,252	63,727	76,425	飲食店運営、加工品製造販売(R4より純額表示) ※常陸秋そばや鮎など地場産品を活用
	全体事業に占める割合	14.9%	16.0%	23.0%	
事業3	物産部	15,659	14,688	3,992	地元出荷者の手芸品やパン、木炭、他仕入れのお土産品(R4より純額表示)
	全体事業に占める割合	3.9%	3.7%	1.2%	
その他事業	事業1~3以外	10,858	11,082	11,477	指定管理業務受託による収入(施設管理委託料+施設使用料金収入+手数料収入)
	全体事業に占める割合	2.7%	2.8%	3.5%	
全体事業		404,716	398,139	332,483	R4年度から純額表示 総額表示であれば419,219千円
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理業務 有

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	売上高	404,716	398,139	332,483	△ 65,656
売上原価	278,991	274,005	197,488	△ 76,517	
売上総損益金額	125,725	124,134	134,995	10,861	
販売費及び一般管理費	124,541	124,697	127,825	3,128	
うち役員人件費(原価計上分含む)	1,295	1,205	1,295	90	
うち職員人件費(原価計上分含む)	78,681	79,413	77,547	△ 1,866	
営業損益金額	1,184	△ 563	7,170	7,733	
営業外収益	6,544	3,304	3,082	△ 222	
営業外費用	20	14	9	△ 5	
経常損益金額	7,708	2,727	10,243	7,516	
特別利益	0	272	0	△ 272	
特別損失	0	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	1,887	820	2,986	2,166	
当期純損益金額	5,821	2,179	7,257	5,078	

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	資産	320,724	316,260	323,911	7,651
流動資産	285,977	280,132	292,305	12,173	
固定資産	34,285	35,723	31,258	△ 4,465	
繰延資産	462	405	348	△ 57	
負債	29,248	27,562	32,911	5,349	
流動負債	29,248	27,562	32,911	5,349	
うち短期借入金	0	0	0	0	
固定負債	0	0	0	0	
うち長期借入金	0	0	0	0	
純資産	291,476	288,698	291,000	2,302	
資本金	61,950	61,950	61,950	0	
利益剰余金	229,526	226,748	229,050	2,302	
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	補助金	0	0	0	0
委託料	10,746	8,479	8,797	318	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
市支出金計	10,746	8,479	8,797	318	
市の財政的関与の割合(%)	2.7%	2.1%	2.6%	0.5	
市貸付金残高(期末)	0	0	0	0	
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

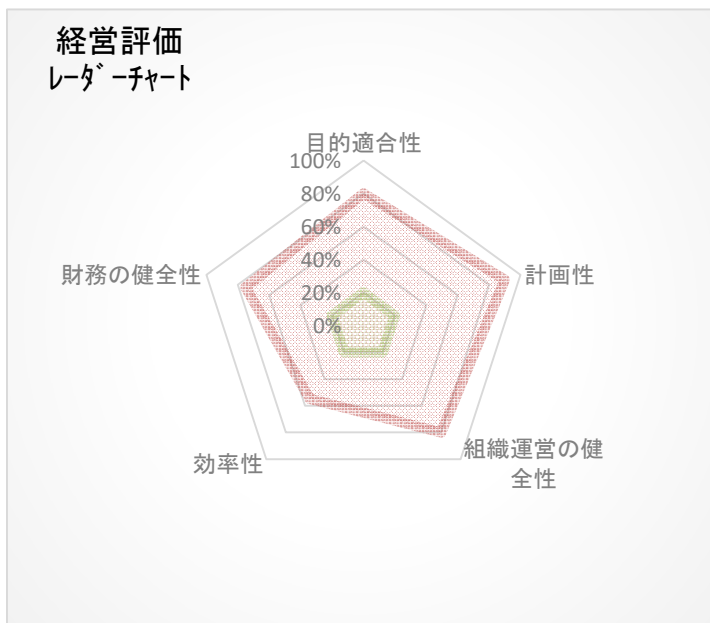
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	1.6%	1.5%	1.6%	0.1
人件費比率	人件費/売上高(総額表示)	19.8%	20.2%	18.8%	△ 1.4
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高(総額表示)	30.8%	31.3%	30.5%	△ 0.8
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.0%	0.8%	2.5%	1.7
総資産回転率(回)	売上高(総額表示)/総資産	1.3	1.3	1.3	0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高(総額表示)	1.9%	0.7%	2.4%	1.7
流動比率	流動資産/流動負債	977.8%	1016.4%	888.2%	△ 128.2
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

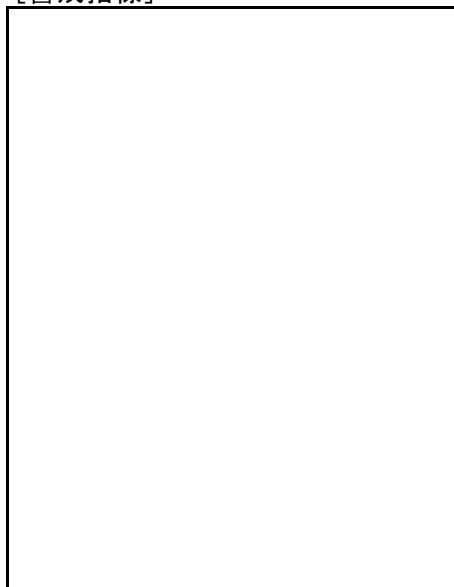
4月1日現在の人員		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由
		市源達	市OB	市源達	市OB	市源達	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	8	1	0	8	1	0	8	1	0	
	計	8	1	0	8	1	0	8	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	9	0	0	9	0	0	7	0	0	退職
	嘱託・臨時職員等	17			17			20			新規採用
	計	26	0	0	26	0	0	27	0	0	1
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				1	2	2	2	0	7		42.4歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											3,520.8千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	16	80.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	18	90.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	11	55.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	15	75.0%
合計	—	20	100	76	76.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出荷者地場産品の野菜・加工品をメインとし、会社仕入れ野菜・果物・食堂等をもって運営している。新鮮なものを安く提供し、リピーターの確保を旨としている。
計画性	毎年度、前年度実績に基づいて計画を策定し、取締役会の承認を得て運営している。毎月開いている部長会議でもって経営状況を共有し、より良い方向を目指している。
組織運営の健全性	社員7名での運営は困難であり、パート職員19名と共に効率よい運営を図っている。
効率性	出荷者の商品は委託販売でロスはないが、会社仕入れについては保冷库等を活用して商品の傷み(ロス)をなくし利益率を高めている。
財務の健全性	新型コロナウイルス感染症により売上・来客が減っていたが、現在コロナ前に戻りつつある。今後も黒字経営を継続していきたい。
総合的評価	地域の過疎化の進行、出荷者・従業員の高齢化、原材料高騰、新型コロナ感染防止対策等と当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっている。また天候に左右される業種であることを念頭に、新たな出荷者・従業員、リピーターを確保しながら健全経営を図っていきたい。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	定期的なイベント等を開催することで、直売所ではリピーターの確保に繋がっており地場産品の販売拠点としての役割を果たしている。
計画性	指定管理期間ごとの経営計画を策定するなど、単年での事業計画のみならず、中期的視点での経営目標の設定と達成に向けた進行管理体制が確立されている。
組織運営の健全性	OJTなど実現可能な手法を人材育成にも取り組むことで、組織運営体制の強化に努められたい。
効率性	売上高が純額表示での計算のため、数値上販売管理費の比率が増加したが、総額表示で換算すると、昨年度より抑制されている。引き続き経費節減に努めるとともに、売り上げ増加に向けた対策に努められたい。
財務の健全性	経常利益も新型コロナウイルス感染拡大前と同程度まで回復しており、健全な経営と認められる。引き続き健全経営に努められたい。
総合的評価	物価高騰などの影響により、今後も経営環境は厳しくなっているが、長年道の駅としての地域振興拠点の役割を果たしており、地域農業等の地場産業促進に寄与していると考えられる。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数 (レジ通過者数)	人	312,526	309,515	362,000	323,742	89.4%	363,000
		2 売上高(レジ販売額)	千円	393,858	387,057	407,020	321,006	78.9%	410,315
	健全性	1 経常利益	千円	7,708	2,727	10,441	10,243	98.1%	11,113
		2 利益剰余金	千円	229,526	226,748	232,233	229,050	98.6%	235,207
	効率性	1 労働分配率 (人件費/売上総利益(売上-原価))	%	63.6%	64.9%	60.3%	58.4%	100.0%	58.8%
		2 販売管理费率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高(総額表示))	%	30.8%	31.3%	29.9%	30.5%	99.1%	30.4%
平均目標達成度							94.0%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していないことから、総合評価結果を「A おおむね良好」とした。</p> <p>②光熱水費や物価の高騰による影響で諸経費は増加したものの、コロナ禍が収束に向かう中、3年ぶりのイベント開催や供用日数増加による積極的な経営の結果、営業損益は黒字へ転じるなど、経営状態が改善している。</p> <p>③マルチ決済端末導入により支払手段の多様化を図るほか、地域製品の販売、文化遺産の保存展示や観光相談案内を行うなど、サービス向上のための取組が適切に行われている。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限が解除され、イベントの再開などにより経営状況が改善されていることから、今後のイベント開催についても引き続き市と同法人間で協議を行っていく。</p> <p>②地場製品の販売、支援を行うなど、地域になくてはならない存在として大きな役割を果たしているが、地域の過疎化進行や出荷者の高齢化、燃料費・原材料費等の高騰など、経営環境は厳しさを増している。こうした状況下においても、安定した経営が継続できるよう、市と同法人間で連携しながら事業に取り組んでいく。</p>

おがわ地域振興株式会社

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市小舟2810-1	電話番号	56-3880	
ホームページURL	-	E-mailアドレス	kazaguruma_01@outlook.jp	
資本金(基本財産)	62,700 千円	設立年月日	平成9年5月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	56,900 千円	90.7 %
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円	3.2 %
	3	株式会社常陽銀行	2,000 千円	3.2 %
	4	常陸大宮市森林組合	1,000 千円	1.6 %
	5	常陸大宮市商工会	500 千円	0.8 %
	その他	緒川村地域資源研究会	300 千円	0.5 %
設立目的	生産体制の強化, 産物の販売の用に供する物産センターの運営を通じて, 農林業等地場産業を促進し, 地域経済の安定向上に資するための事業を展開する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容		
事業1 直売所運営事業 (売上高)	28,132	25,356	25,554	地元農産物等販売を中心とした直売所運営		
	全体事業に占める割合	48.2%	42.8%			43.5%
事業2 食堂運営事業 (売上高)	28,812	27,640	28,216	地場野菜をできるだけ食材に生かして提供する食堂の運営		
	全体事業に占める割合	49.3%	46.6%			48.1%
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%			0.0%
その他 事業	事業1~3以外	1,481	6,267	4,945	指定管理業務受託による収入	
	全体事業に占める割合	2.5%	10.6%	8.4%		
全体事業		58,425	59,263	58,715	指定管理業務	有
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	売上高	58,425	59,263	58,715	△ 548
	売上原価	28,369	26,998	24,294	△ 2,704
	売上総損益金額	30,056	32,265	34,421	2,156
	販売費及び一般管理費	38,402	38,921	38,030	△ 891
	うち役員人件費(原価計上分含む)	360	360	75	△ 285
	うち職員人件費(原価計上分含む)	29,019	29,771	25,330	△ 4,441
	営業損益金額	△ 8,346	△ 6,656	△ 3,609	3,047
	営業外収益	2,841	364	608	244
	営業外費用	8	4	0	△ 4
	経常損益金額	△ 5,513	△ 6,296	△ 3,001	3,295
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	185	185	185	0
	当期純損益金額	△ 5,698	△ 6,481	△ 3,186	3,295

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	資産	35,929	31,175	26,224	△ 4,951
	流動資産	35,853	31,116	26,049	△ 5,067
	固定資産	76	59	175	116
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	7,803	9,529	7,765	△ 1,764
	流動負債	7,803	9,529	7,765	△ 1,764
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	28,126	21,646	18,459	△ 3,187
	資本金	62,700	62,700	62,700	0
	利益剰余金	△ 34,574	△ 41,054	△ 44,241	△ 3,187
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	1,481	6,267	4,945	△ 1,322
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	1,481	6,267	4,945	△ 1,322
	市の財政的関与の割合(%)	2.5%	10.6%	8.4%	△ 2.2
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

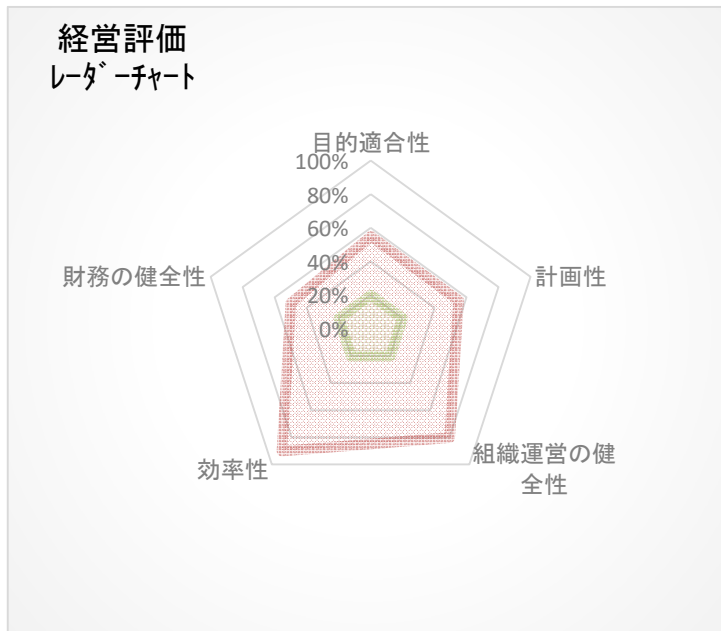
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
役員人件費比率	役員人件費/役員人件費	1.2%	1.2%	0.3%	△ 0.9
人件費比率	人件費/売上高	50.3%	50.8%	43.3%	△ 7.5
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	65.7%	65.7%	64.8%	△ 0.9
自己資本利益率	当期利益/自己資本	△ 20.3%	△ 29.9%	△ 17.3%	12.6
総資産回転率(回)	売上高/総資産	1.6	1.9	2.2	0.3
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△ 9.4%	△ 10.6%	△ 5.1%	5.5
流動比率	流動資産/流動負債	459.5%	326.5%	335.5%	9.0
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由
		市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	8	0	0	8	0	0	8	0	0	
	計	8	0	0	8	0	0	8	0	0	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
	嘱託・臨時職員等	16			15			16			新規採用
	計	19	0	0	18	0	0	19	0	0	1
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				1	0	0	2	0	3		46.7歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											4,002.7千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	11	55.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	11	55.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	18	90.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	10	50.0%
合計	—	20	100	66	66.0%



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	地元生産者の高齢化のため年々出荷量が減ってきていることが課題であり、対応策として昨年同様に生産者の友人・知人等を紹介頂くなど広く募集を行っていく。(令和4年度5名新規加入)
計画性	本年度、中期的視点による経営を行うため、令和4年度から令和8年度までを期間とする中期計画を策定した。今後は本計画に基づき、売上数値など各種目標を従業員において共有し目標達成に向け取り組んでいく。
組織運営の健全性	本年度も人員不足であり、特に食堂部門の人員不足が深刻で現在はハローワーク、店頭告知にて求人は行っているが、応募がない状況である。引き続き求人募集を行いながら、職員の人材育成・能力開発に努め組織運営体制の強化に取り組んでいく。
効率性	来客数の減少に伴い、人員を抑えたため前年より人件費等が改善している。しかしながら、経営改善に向け来客数増加を目指すことから、必要に応じた人員増や出荷会と協力イベント等を行うなど、効率的な運営に取り組んでいく必要がある。
財務の健全性	電気料金等、物価が高騰する中で販管費を前年より約890千円削減することができたが、経常損益は前年度に続きマイナスとなっている。財務の健全性を図るため、売上及び来客数の増加を最優先に取り組むことで経営改善に努めていく。
総合的評価	本年度も決算において経常損失となったが、食堂部門は8月からのメニュー改正等によってマイナスからプラスに転じている。次年度は直売場部門の見直しにも取り組むことで、売上及び来客数の増加を目指し、資本金を取崩しての運営となっている経営状況の改善に努めていく。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	昨年同様、直売所では地場産率70%以上(令和4年度実績平均72%)を維持しており、食堂でも地元農産物ができるだけ活用して食事を提供するなど地場産品の販売拠点としての役割を果たしている。
計画性	指定管理期間ごと策定した経営計画に基づき、(令和4年度～令和8年度)中期的視点での経営目標達成に努められたい。
組織運営の健全性	昨年度より労働分配率の改善が見られる。人員不足については引き続き求人活動を行いつつ、組織運営体制の強化に努められたい。
効率性	臨時職員(そば打ち)の人件費を外注費扱いとしたことから、販売費及び一般管理費のコスト削減に繋がり、結果、人件費比率及び販売管理費比率が改善した。今後は、出荷会とのイベントを企画するなど、売上高を増やす施策に取り組まれたい。
財務の健全性	食堂のメニューを改定したことにより、食堂部門での改善が見られる。今後も、顧客ニーズを捉えつつ、メニューを改善するとともに、直売部門と併せて売り上げの改善に努められたい。
総合的評価	物産センター運営を通じ、地域農業等の地場産業促進に寄与していると考えられるが、経常損失分を資本金の取り崩しにより補う運営状況となっている。食堂部門の見直しにより一定の改善は図られたものの、令和4年度末時点で純資産が18,459千円となっており、現状のままでは、運営が行き詰まることが予見されることから、早急な経営改善に取り組む必要がある。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2 実績	R3 実績	R4 目標値	R4 実績	達成度 (%)	R5 目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数(レジ通過者数)	人	104,671	101,658	122,000	95,267	78.1%	100,000
		2 売上高	千円	56,944	52,996	66,000	53,770	81.5%	65,540
	健全性	1 経常利益	千円	△ 5,513	△ 6,296	0	△ 3,186	0.0%	0
		2 利益剰余金	千円	△ 34,573	△ 41,054	△ 41,054	△ 44,241	0.0%	△ 44,140
	効率性	1 労働分配率[抑制] (人件費/売上総利益(売上-原価))	%	97.7%	93.4%	75.0%	88.6%	45.6%	75.0%
		2 販売管理费率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	65.7%	65.7%	56.0%	64.8%	80.0%	65.0%
平均目標達成度							47.5%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

<p>総合的所見等</p>	<p><input type="checkbox"/> A おおむね良好</p> <p><input type="checkbox"/> B 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> C 改善措置が必要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> D 大いに改善を要する</p>
	<p>①経営評価得点率が6割以上だが、4期連続赤字で累積欠損金が資本金の1/2以上と多額であることから「D大いに改善を要する」とした。</p> <p>②食堂部門については様々な改善に取り組んでおり、料金の値上げによる客単価の向上やメニューの見直し等により原価率を35%以内に抑えている。結果、食堂部門の営業損益は昨年度約330万円の赤字から黒字へ転換するなど一定の成果を得ている。しかしながら、利用者数の減少から売上高は微増にとどまり、また、直売部門については横這いの状況であることから、事務経費を賄うまでには至っておらず、部門収支としては改善されたものの、会社全体としては赤字の状態が続いている。</p> <p>③物産センター運営を通じ、地域農業等の地場産業促進に寄与していると考えられるが、利用者数の減少に加え、物価高騰の影響もあり、経営状況は厳しい状況にある。経常損失分を資本金の取崩により補っているが、令和4年度の赤字額が向こう6年続くと、債務超過となることから、市としては業況に注視しながら、物産センター「かざぐるま」の在り方について早急に検討を進めていく必要がある。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>①物産センターかざぐるまは、利用者数が減少している状況からみて、周辺の競合店や移動販売等の影響を大きく受けている。他施設にない特色ある施設づくりと経営改善に向けた各種取組に努めるよう指導していく。</p> <p>②本市にある2か所の道の駅とも競合関係にあり、物産センターかざぐるまの今後の在り方を市と関係者間で検討を進めていく。</p> <p>③現状の経営状況が6年続くと債務超過に転落するため、経営改善計画を策定し早急な経営改善に取り組むよう指導していく。</p>

常陸大宮市温泉事業株式会社

[法人の概要]

令和5年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	茨城県常陸大宮市長倉407-2	電話番号	0295-55-2626	
ホームページURL	www.hitachioomiacity-spa.com/sasanoyu/	E-mailアドレス	info@hitachioomiacity-spa.com	
資本金(基本財産)	52,000 千円	設立年月日	平成24年1月11日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	96.2 %
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円	3.8 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他		千円	%	
設立目的	市内の温泉・温浴施設の管理・運營業務を中心に地域特産物の開発や農産物の販売等も行い、地域の振興・発展という役割も担いながら運営を行います。特に温泉・温浴施設の管理・運営につきましては利用者の皆様、さらには地域のニーズを的確に把握し安定的かつ効率的に行いますとともに、これら施設を単なる生活衛生施設やレジャー施設として捉えるのではなく、人の心と体を癒し、健やかに保つためのコミュニティの場として、総合的に健康をサポートする場としての役割も充分発揮できるよう努めます。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	温泉利用収入	79,910	97,476	119,481	利用料売上、有料個室利用売上、温泉スタンド利用売上、施設共通サポーター年会費収入	
	全体事業に占める割合	31.3%	38.9%	38.4%		
事業2	飲食提供事業	95,291	83,058	114,891	レストラン利用売上、ケータリング利用売上	
	全体事業に占める割合	37.3%	33.2%	36.9%		
事業3	商品販売	48,092	37,573	44,320	売店利用売上(土産類、加工品販売)、直売所利用売上(青果類販売)、特販課売上	
	全体事業に占める割合	18.8%	15.0%	14.3%		
その他事業	事業1~3以外	32,288	32,288	32,288	指定管理料	
	全体事業に占める割合	12.6%	12.9%	10.4%		
全体事業		255,581	250,395	310,980	指定管理業務	有
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	売上高	255,581	250,395	310,980	60,585
	売上原価	64,808	53,706	66,522	12,816
	売上総損益金額	190,773	196,689	244,458	47,769
	販売費及び一般管理費	259,879	276,286	296,573	20,287
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	131,927	138,093	135,380	△ 2,713
	営業損益金額	△ 69,106	△ 79,597	△ 52,115	27,482
	営業外収益	26,156	19,550	15,852	△ 3,698
	営業外費用	499	498	254	△ 244
	経常損益金額	△ 43,449	△ 60,545	△ 36,517	24,028
	特別利益	43,634	60,730	23,000	△ 37,730
	特別損失	0	0	255	255
	法人税・住民税・事業税	185	185	185	0
	当期純損益金額	0	0	△ 13,957	△ 13,957

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	資産	65,484	72,008	29,431	△ 42,577
	流動資産	61,912	68,392	27,123	△ 41,269
	固定資産	2,071	2,602	1,548	△ 1,054
	繰延資産	1,501	1,014	760	△ 254
	負債	56,755	63,279	34,659	△ 28,620
	流動負債	56,755	63,279	34,659	△ 28,620
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	8,729	8,729	△ 5,228	△ 13,957
	資本金	52,000	52,000	52,000	0
利益剰余金	△ 43,271	△ 43,271	△ 57,228	△ 13,957	
その他	0	0	0	0	

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	75,922	93,018	55,288	△ 37,730
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金計	75,922	93,018	55,288	△ 37,730
	市の財政的関与の割合(%)	29.7%	37.1%	17.8%	△ 19.3
市貸付金残高(期末)	0	0	0	0	
市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	

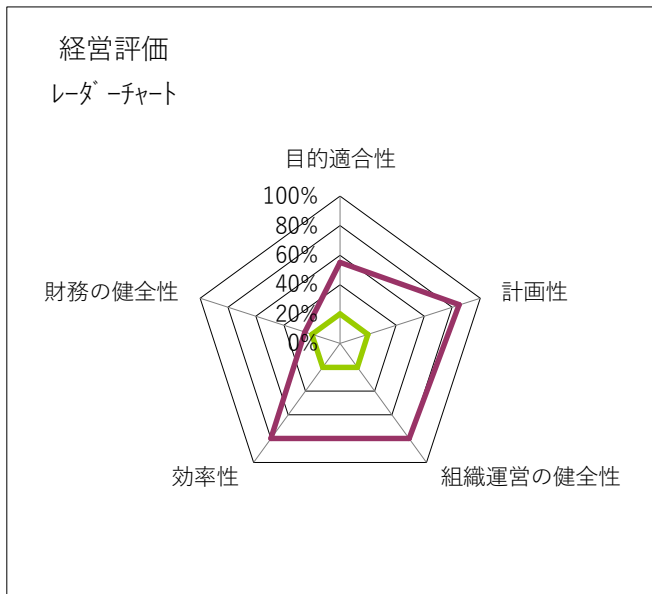
主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(4-3)
役員人件費比率	役員人件費/役員職員人件費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	51.6%	55.2%	43.5%	△11.7
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	101.7%	110.3%	95.4%	△14.9
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.0%	-	-
総資産回転率(回)	売上高/総資産	3.9	3.5	10.6	7.1
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△17.0%	△24.2%	△11.7%	12.5
流動比率	流動資産/流動負債	109.1%	108.1%	78.3%	△ 29.8
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (5-4)	増減理由
		市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	6	0	0	6	0	0	5	0	0	退職
	計	6	0	0	6	0	0	5	0	0	△ 1
職員	管理職	5	0	0	5	0	0	4	0	0	退職
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	
	嘱託・臨時職員等	37			32			36			新規採用
	計	45	0	0	40	0	0	43	0	0	3
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				0	1	2	3	1	7		51.7歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											3,502.4千円

[自己評価・評点集計]: (経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	11	55.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	17	85.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	16	80.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	5	25.0%
合計	—	20	100	65	65.0%



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]: (各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	全国的な高齢化が進行する中、利用者も高齢者層が増加している事から健康増進施設としての存在意義は大きいと考えている。また、地域の農産品を活用した特産品開発や販売に取り組み、その販路は確実に拡大し、販売実績も向上している。
計画性	黒字化を念頭に目標計画を作成し事業所運営を行っているが、新型コロナウイルス感染症による影響が今なお続き、以前の施設利用者数及び売上には回復していない。また開業から29年が経過し施設及び設備機器の老朽化が進む中、修繕が追いつかず運営や利用者の安全に支障を来す恐れもあり、抜本的な事業所運営の見直しが急務である。
組織運営の健全性	常陸大宮市の業務監査で指摘のあった内容については顧問税理士と協議し改善及び対策を進めている。収支についても、年に2回の顧問税理士の監査を受けつつ、会社法についてのアドバイスを頂きながら適正な会社運営を行っている。
効率性	従業員の雇用については、労使協定を順守しながら効率的な人員配置を行い、人件費の抑制に取り組んでいる。また、業務委託費の見直しや重油及びチップボイラー双方を効率よく稼働させ、経費の圧縮に取り組んでいる。
財務の健全性	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続き、施設利用者数は前年度を上回ったものの、コロナ過以前の実績までの回復には至らなかった。収支においては、市からの「特例指定管理委託料」や「雇用調整助成金、時短営業協力金」の需給や自助努力の経費削減に努めたが債務超過となった。
総合的評価	施設利用者数は前年度より増加し、売上も改善したが、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症による影響は続き、コロナ前の水準までは回復していない。支出では、人件費等が削減となったが、物価及び光熱費・燃料費の高騰により総額では増加し、令和4年度も営業利益は大幅にマイナスとなった。

[所管課の所見]: (所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	市民の保養及び健康増進施設と農林業及び地場産業の振興を目的としており、実績から目的に概ね適合していると評価する。
計画性	新型コロナウイルス感染症の影響により入館者が激減し、厳しい経営環境の中、指定管理委託料の増額及び国県のコロナ対策助成金等に依存している。中期5か年経営改善計画に示されている、指定管理料を施設維持管理費のみとする経営方針とは大きく乖離がみられるため、サポーター制度の推進や更なる経費削減への取組など、引き続き計画的な経営改革に努められたい。
組織運営の健全性	顧問税理士、顧問司法書士からの助言を受け、更に職員同士が危機感を持って運営健全に努められたい。
効率性	バイオマスチップボイラーを効率よく稼働させ、燃料費の削減に努められたい。また、人員配置の見直し等により人件費を大幅に削減したことは評価できる。
財務の健全性	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、エネルギーコスト高騰や物価高等も負担となり、当期決算で債務超過となった。収益性の低い事業を見直し更なる経費削減を図るとともに、新たに開始したサポーター制度によって新規入館者獲得に取り組むなど、積極的に財政状態の改善に努められたい。
総合的評価	令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症及び光熱費や物価高騰などの影響を受け、当期決算で債務超過となり危機的な経営状態である。一方、利用者数はコロナ禍以前ほどではないものの年々回復傾向が見られ、温泉利用収入・飲食売上は前年比3割程度増加していることから、当該法人には今後も高い意識を持ち経営改善に努めて頂きたいと考える。なお、市内の温泉・温浴施設の在り方については、施設自体の老朽化もみられることから、市温泉審議会の意見を踏まえ、当該法人の経営改善と併せて検討していく。

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 特産品商品の販売	千円	3,836	3,402	6,000	4,529	75.5%	4,969
		2 施設利用者	人	200,958	235,536	344,880	283,088	82.1%	290,620
	健全性	1 顧問税理士の会計監査	回	6	6	6	6	100.0%	6
		2 各種セミナー等に参加	回	6	6	6	6	100.0%	6
	効率性	1 人件費抑制	千円	126,146	137,583	142,068	134,847	100.0%	136,474
		2 燃料費・光熱費	千円	55,010	69,051	73,846	97,465	0.0%	97,047
平均目標達成度							76.3%		

[総合評価]: (経営評価委員会による総合評価)

総合的所見等	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input checked="" type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
	<p>①経営評価得点率は6割以上だが、累積欠損金の増により債務超過となったことから「D大いに改善を要する」とした。</p> <p>②施設利用者数の回復傾向もあり、売上高は昨年度より増となったが、支出においては、人件費は抑制できたものの、光熱費及び燃料費等の高騰から大幅な支出増となり、今年度も赤字決算となった。</p> <p>③3施設それぞれの営業損失をみると、四季彩館が最もマイナスとなっている。収益向上の柱となる食堂売上で比較すると、四季彩館は売上高に対する割合が最も低い状況である。要因としては、団体客の利用がなく、他の2施設と比べると喫食率が40%程度と低いことがあげられ、施設利用による収益確保の上で課題となっている。</p> <p>④施設利用者数や売上高は徐々に回復傾向にあるものの、燃料費や光熱費等高騰の影響によりR4年度も経常損失となり、結果債務超過となった。温泉需要の減少など、温泉施設を取り巻く環境は厳しく大幅な経営改善は困難な状況である。令和5年度には施設利用料金の値上げを予定していることから、引き続き業況に注視していくが、温泉・温浴3施設の今後の在り方については早急に検討を進めていく必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①令和4年度も社会情勢の影響を受け3施設とも赤字となった。令和5年度は雇用調整助成金の臨時的収入が見込めない中で経営状況はさらに悪化する可能性がある。料金値上げ、営業時間見直しのほか、サポーター普及活動や経費削減の取組みが認められるが、全国的に温泉施設の経営は厳しい状況にある為、3施設の今後の在り方を市と関係者間で検討を進めていく。</p> <p>②四季彩館の喫食率向上のためには、団体客(宴会等)の誘致が必須であることから、市内外における営業活動の強化を指導し、加えて利用者数増加に向けた取組支援などの温泉3施設への誘客やPR等に寄与する施策を検討する。</p>